

情報クリップ

農業情報ピックアップ

● 11/4 抜本改革2003年度以降に先送り

コメ政策の抜本見直しを進めていた農水省と自民党は、武部農相が経済財政諮問会議で表明していた構造改革を来年度は小幅にとどめ、抜本改革の実施を2003年度以降に先送りする方向で検討に入った。農水省は当初、稲作経営安定対策で稲作への依存度の高い「主業農家」への支援を増やす原資として、コメ農家の約半数を占める「副業的農家」への支援を一部減らす案を検討。しかし、自民党内や農業団体などの反発が強いため、この案を事実上断念した。

コメの需給バランスを調整し、コメ価格の下落に備止めをかけるための改革については、農水省は、農家が農協を通じて消費者に自由に売買できる「計画外流通米」に規制の網を広げることや、政府備蓄米の備蓄水準の見直しなどの改革案をまとめ、自民党にすでに示しているが、一部に反発があり、具体案をまとめることができるかどうかは流動的だ。このように難航している背景には、コメの生産、流通などの構造改革を農水省が掲げる一方で、既存の減反や流通制度の再編・立て直しを目指すなど、農水省がその場のときで政策を変更していることに生産者らが強く反発しているためだ。

(読売)

しなかつた残りの牛の中には集計時点で1次検査が終わっていないか、精密検査が必要と判定され、帯広畜産大学などへ検体を送ることになつたものが含まれる。精密検査に回す数を厚労省は「公表しない」としている。

(朝日)

11/1 肉骨粉

肥料用などに一部解除

農水省は、狂牛病対策で製造、流通を全面禁止した肉骨粉について省令を改正し、鶏を原料にするものを豚や鶏に与えたり肥料用に製造したりするなど、感染の恐れのない利用方法を一部解除した。

解除された利用方法は、①豚や

鶏からつくる血粉、血漿タンパクを豚・鶏用飼料に使う、②鶏からつくる肉骨粉、羽毛粉を豚・鶏用

飼料に使う、③豚や鶏からつくる肉骨粉を、牛からつくるものと明確に区分できる場合に限り、肥料とペーパード用に使う、など。

(時事)

コメ関係

10/12 新米人気いまひとつ

2001年産自主流通米の第5回入札が東京・大阪の自主米価格形成センターで実施され8700tが上場されたが、在庫圧力や小売価格の低下を背景に、全体の約4分の1が売れ残るなど「新米人気はいまひとつ盛り上がりに欠ける」結果となつた。平均落札価格は60kg当たり1万6149円で、前年同期に比べ2.6%、4.11円上昇し、「農作で価格が大幅下落した昨年に比べやや回復した」。

(共同)
(朝日)

米農産物の収穫見通し
米農務省が発表した農産物需給見通しによると、2001年収穫年度のコメと大豆の収穫高は過去最高の水準となる。コメは、単位面積当たりの収量が改善し前年度比9.1%増の944万tの見込み。主力の長粒種が25.1%増の731万t、中・短粒種は24.2%減の214万t。輸出量は3.4%増の390万tの見込み。大豆は、5.4%増の7912万t。トウモロコシは、5.4%減の2億3953万トン。天候に恵まれたこともあり、9月時点の予想と比べると上方修正となつた。

(朝日)

11/2 秋田・大潟村の生産者

業者登録

国のモデル農村の秋田県大潟村で、減反政策を無視し続けてきた「大潟村あきたこまち生産者協会」がコメの卸売りと小売業者に登録された。同協会は旧食管制度時代「ヤミ米農家」と批判されながら、ゲリラ的なコメの産地直送を続けて成長。今後は農協が取り扱う計画流通米の入札にも参入、農協系のコメの販売にも乗り出す。浦井代表はこの日、朝から秋田県庁を訪れて登録通知を受け取り、「我々が農協のコメを扱うなんて、ひと昔前なら考えられなかつた。時代は変わつた」と、感慨深げに語った。

(共同)

10/13

コメ、大豆は過去最高に

● 10/15 狂牛病

狂牛病調査で農水省

農水省は、9月30日までに全国約14万戸の飼育農家を対象に実施した緊急調査で、計219戸の農家が狂牛病の感染源となる肉骨粉などを計9590頭の牛に与えていたことが分かったと発表した。(時事)

日本で57頭発症

狂牛病と同様に脳がスポンジ状になる羊のスクライパーを発症した羊が、国内で1984年以降、計57頭確認されたことを明らかにした。その上で「すべて焼却された」と報告を受けており、食肉や肉骨粉として販売されている事実はない」と強調した。

(共同)

● 10/19 狂牛病全頭調査の初日

狂牛病全頭調査の初日

農水省の能澤事務次官は会見で、狂牛病と同様に脳がスポンジ状になる羊のスクライパーを発症した羊が、国内で1984年以降、計57頭確認されたことを明らかにした。その上で「すべて焼却された」と報告を受けており、食肉や肉骨粉として販売されている事実はない」と強調した。

(共同)

● 10/21 狂牛病全頭調査の初日

狂牛病全頭調査の初日

農水省は、厚労省がシロと発表した。午後6時現在、796頭が「狂牛病の疑いはない」という結果だった。厚労省がシロと発表した。厚労省がシロと発表した。厚労省がシロと発表した。

(共同)

● 10/31 セーフガード

輸入増と損害の時期が一致

セーフガード政府調査結果

財務、経済産業、農水の三省は、

セーフガードを11月8日を期限に暫定発動しているネギや生シイタケなどの農産物三品について、輸入の増加と国内で損害が発生した時期が一致、卸売業者の多くは輸入の増加で国内価格が下落したとみている、などとする調査結果をまとめた。WTOはセーフガード発動に際し、国内市场で輸入品が占める割合と国産品の生産量、輸入増に伴う国内産業の損害などを項目について立証するよう求めている。

(共同)

10/31 速やかな本発動を決議

衆院農水委員会は、ネギなど農産物3品目のセーフガードについて、暫定発動の期限が切れる11月8日までに中国との話し合いで合意が得られない場合、早急に本発動に踏み切るよう求める決議をした。決議は「実効性のある輸入制限措置が講じられないと再び輸入が急増し、価格が急落する」と指摘。こうした事態に陥れば、「産地が進める低コスト、高付加価値化の抜本的な構造改革が困難となり、産地の崩壊が危惧される」として、WTOの協定に基づいた本発動を求めていた。

(共同)

11/7 暫定期限内の合意が焦点

中国からの輸入急増でネギなど農産物3品に日本が暫定発動したセーフガードと、中国の報復関税をめぐる貿易摩擦の解決に向けた日中間の第二回官民協議が都内で開かれた。暫定発動の期限切れを8日に控え、日本政府は直ちに本発動に踏み切ることはせず、当面は日中間で話し合い解決を目指す

方針だ。しかし、日本側としては暫定期間に何らかの合意を得たいと考え、妥協点が見いだせるかどうかが焦点となる。

(共同)

WTO 国際貿易

10/29 WTO宣言案 日本にも配慮

新しい貿易自由化交渉の枠組み作りを目指しているWTOは、来月の閣僚会議で採択する宣言案の第二次草案をまとめ、焦点の農業分野については「貿易以外の面にも留意する」として日本などの主張にも沿った内容となつた。各国に配布された第二次草案によると、焦点となっている農業分野については、「貿易以外の面にも留意する」という表現が盛り込まれ、自由化にあたっては環境保全など農業を持つ役割にも配慮すべきだとする日本などの主張にも沿つた内容となつていて。(NHK)

テクノロジー

10/9 水稻は「たきたて」など

農水省は、全国の農業試験場などが育成した水稻、大豆など16作物の計29品種を新たに命名登録した。優良な特性を持ち、普及させる価値のあるものが選ばれた。水稻は宮城県が奨励する「たきたて」、北海道の「あやひめ」など、もちろんが似た冷めてもおいしい低アミロース米が3品種。消化しやすいタンパク質グルテリンの量が少なく、腎臓病患者の食事に適した「エルジーシー1」、「春陽」の2品種も登録された。大豆はアレルゲンが極めて少ない「ゆめみのり」、長野県の奨励品種「すずこまち」など4品種。

トピックス

10/15 全農と6経連が合併へ

全農は、岩手、秋田、茨城、群馬、埼玉、大分6県の経連連と来年4月1日に合併すると発表した。全農は12月6日の臨時総会で合併を正式決定。6経連もそれぞれの総会で正式決定し、合併後は全農の各県本部となる。

(共同)

10/23 子牛の時点で乳の出具合を

遺伝子判定

野として農業や反ダンピング、環境などを挙げた。一方、世界規模で景気後退の兆候が出ている中、一層の貿易自由化を目指した交渉の重要性を指摘。新ラウンド開始は「(閣僚会議に参加する)各の分野と比べて合意が困難な分野」があることを認めた。具体的な分野として農業や反ダンピング、環境などを挙げた。

(共同)

11/2 新ラウンド開始へ全力を 小泉首相はWTO交渉関連閣僚

懇談会で、ドーハで始まる閣僚会議について「新ラウンド立ち上げに全力をあげ、国益が十分に反映されるよう一致協力を」と述べ、同会議で新ラウンドの開始合意を目指すよう指示した。武部農相は、新ラウンドの内容を盛り込む閣僚宣言の中で、農業国が主張する「工業品並み自由化」など、既に始まっている農業自由化交渉の行方を先取りするような表現は避ける方針を示した。

(共同)

調べる遺伝子検査ビジネスは世界的にも例がないとしている。検査の価格は1頭2500円程度の見込み。(読売)

11/6 がん細胞 植物から抽出した化合物に抑制効果

岐阜県国際バイオ研究所と県保健環境研究所は、植物から抽出した化合物ががん細胞の抑制効果を持つことを発見したと発表した。また、保健環境研究所と民間企業の共同研究で、別の植物から肥満予防に効果のある化合物も抽出した。インドに自生するフタバガキ科植物から抽出した約30種類の化合物のうち、2種類ががん細胞増殖を抑制することを確認した。また、中南米に自生するキク科植物から抽出した化合物は、脂肪前駆細胞に作用し、脂肪細胞が作られるのを抑制する働きを確認した。

(毎日)

11/1 多面的機能は73兆円に換算

日本学術会議は、食料・農業・森林の多面的機能について、洪水の防止、緩和などで計約73兆6千億円分の公共事業に相当するとする答申を武部農相に提出した。答申では農業の多面的機能の評価について、水田や畑の貯水能力などを洪水防止やかんがいの機能とし、5兆8258億円とした。生物の多様性や土地の保全にかかる機能は、定量的な評価が定まっておらず、地域社会の生活、文化などへの関与を金額に換算するのには困難と指摘した。

(共同)

12月のイベント

● 第1回自然の恵みフェア
12月13日～15日 会場 東京ビッグサイト

内容 有機農業など環境に配慮した生産方式による農林水産物や自然化粧品、天然繊維製品などを一堂に集めた展示会。

別栽培農産物について、農薬を使わない・化学肥料を使わない・農薬の使用を5割以下などを組み合った指針に強制力がないため、表示の信頼性をどうやって確保するかが課題となっていた。(読売)

10/23 農業、環境は「合意困難」

ムーアWTO事務局長は会見し、新ラウンド開始合意を目指すWT

O閣僚会議の宣言案について「他の分野と比べて合意が困難な分野」があることを認めた。具体的な分野として農業や反ダンピング、環境などを挙げた。一方、世界規模で景気後退の兆候が出ている中、一層の貿易自由化を目指した交渉の重要性を指摘。新ラウンド開始は「(閣僚会議に参加する)各の分野と比べて合意が困難な分野」があることを認めた。具体的な分野として農業や反ダンピング、環境などを挙げた。

(共同)

10/23 農水省、特別栽培農産物表示ルールの指針見直しへ

農医薬部門の統合会社、アリス

タライフサイエンスは、牛の遺伝子を調べて成牛になつたら乳をどうくらい出すか判定するビジネスを始める。乳牛と肉牛では与えるえさなど育て方が違うため、畜産農家にとっては効率的な牛の育成が可能になる。牛の乳の出具合を

とめる方針だ。現行の指針は、特